

令和6年度 事業計画書



- 1 救護活動 P3
- 2 国際活動 P4
- 3 医療事業 P4
- 4 看護師養成事業 P5
- 5 血液事業 P6
- 6 救急法等の講習 P7
- 7 赤十字ボランティア P7
- 8 青少年赤十字 (JRC) P8
- 9 広報活動 P8
- 10 会員の加入促進と活動資金の募集 P9
- 11 令和6年度一般会計歳入歳出予算概算書 P10

岡山県支部 令和6年度 重点項目

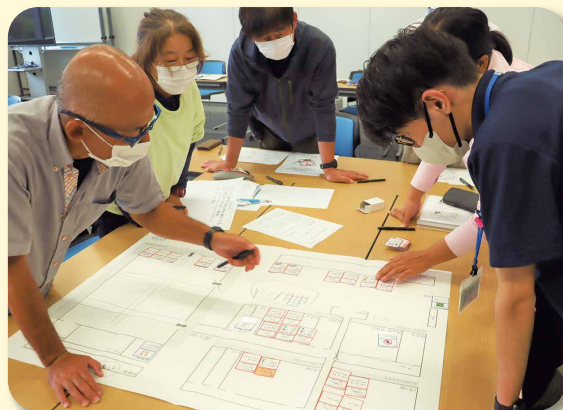
災害救護体制の整備

- より効果的な「救護員研修」のためのプログラム強化
- 災害時に活動するボランティアを対象とした研修体系の確立



防災・減災の知識や技術の普及促進

- 地域コミュニティ及び企業・法人等への「赤十字防災セミナー」の普及
- 「赤十字防災セミナー」を担うボランティア指導者の養成



地域包括ケアの推進

- モデル地区の選定による「地域包括ケア」の推進
- 赤十字施設・他団体との連携による「地域包括ケア」の展開



救護活動

救護活動は赤十字の重要な使命の一つです。災害発生直後の医療救護などの緊急対応をはじめ、避難所生活環境の整備やこころのケア、復旧・復興から防災・減災まで広く活動を強化していきます。

また、身近で起こり得る災害の知識を深め、自分自身や地域でできることを考えてもらい、災害への備えを進めることを目的とした防災教育事業「赤十字防災セミナー」の普及に注力します。令和6年度は指導者養成研修を開催し、実施体制の強化に努めるとともに、指導者の技術・知識の向上を図る研修を行います。

● 救護班の編成等

災害時、直ちに被災地に出動し被災者の救護活動が行えるよう、常備救護班9個班（岡山赤十字病院8個班、岡山赤十字玉野病院1個班）54名を編成します。

また、適切な医療体制の構築を助言し、医療救護を統括・調整する日赤災害医療コーディネートチームの体制を強化します。



● 救護員の訓練・研修

近年多発・激甚化の傾向にある災害に迅速に対応するため、救護員に対する各種訓練・研修を実施します。より効果的な研修を行うため ICT も活用し、救護技術・知識の向上に努めます。

● 被災者の支援

毛布・緊急セット等の救援物資を備蓄し、速やかに救援物資が被災者に届けられるよう整備を進めます。

● 義援金・救援金の受付

● 臨時救護の実施

公共的なイベントや大規模なスポーツ大会等において、参加者等の安全を図るため、医師、看護師、主事等で編成された救護班やボランティアを派遣します。



● 防災教育事業「赤十字防災セミナー」の開催

「自助」、「共助」の力を高めることを目的に、いのちを守るさまざまな方法を地域に密着した形で学ぶことができます。

提供可能なカリキュラム例

災害図上訓練 (DIG)	住民が居住地域の防災上の脆弱性や強みを地図上で確認し、地図を囲んでの意見交換を通じて防災意識を高める。
災害エスノグラフィー	過去の大規模災害の被災者の経験談を再編集した読み物を通じて災害を追体験し、被災の具体的なイメージを理解する。
災害への備え	災害からいのちを守り身の安全を確保するため、平時から準備すべきことを理解する。
家具安全対策ゲーム (KAG)	自宅(部屋)の平面図を描くゲームを通じて、地震で起こる被害や家具の安全対策の必要性を把握・理解し、身の安全を守る方法について行うべきことを検討する。
ひなんじょ たいけん	大地震における避難所運営のカードゲームを通じて、避難所に起こる問題等を理解する。

2

国際活動

赤十字は191の国や地域に広がる世界的ネットワークを活かし、人々の苦痛を軽減し、予防するためのさまざまな国際活動を行っています。

岡山県支部では、次の事業に対し支援を行います。

● 姉妹社への支援事業

海外の姉妹社において、災害や交通事故の発生時に、住民自らが応急手当を実施できるよう救急法の普及を財政面や技術面から支援します。

● インドネシアコミュニティ防災強化事業

災害への対応能力の高い地域、人づくりに取り組むために、教職員や防災ボランティアへの研修、地域住民に対する防災知識の普及等を財政面で支援します。

● アジア・大洋州給水・衛生災害対応キット整備事業

災害時における給水・衛生分野での救援ニーズを満たすため、安全な飲み水の確保や清潔な仮設トイレの設置など衛生環境の整備を財政面で支援します。

● 「NHK 海外たすけあい」キャンペーンの実施

NHK と協働し毎年12月に実施しています。寄付は、世界各地での紛争・災害・病気で苦しんでいる人を支援する活動に役立てられています。



© ラオス赤十字社

3

医療事業

日本赤十字社では、県内に岡山赤十字病院、岡山赤十字玉野病院、岡山赤十字老人保健施設玉野マリンホームを設置運営し、各施設で特色ある医療事業を展開しています。

● 岡山赤十字病院

岡山県より基幹災害拠点病院に指定されており、被災地への救護班やDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣、傷病者の受け入れを行うため、さらなる訓練や研修の充実に努めます。

平時においては救命救急センターにおける救急医療、地域がん診療連携拠点病院としての手術・化学療法・放射線療法による治療と、緩和ケアでの苦痛を和らげる治療の体制を整えサポートしていきます。

また、令和5年度に行った患者サポートセンター及び地域連携室等の移転、救急外来の改築により、今まで以上に他の医療機関と連携を密にしながら、さらなる患者サービス向上に努め、地域医療への貢献度も高めていきます。



これからも地域の皆さまにとっての中心的役割を担う母なる病院「マザー・ホスピタル」を目指し、地域の医療機関や介護施設等との連携をさらに深め、急性期病院としての病床機能維持及び地域医療の推進に積極的に取り組みます。

●岡山赤十字玉野病院

令和5年4月から「岡山赤十字玉野病院」に名称を変更しております。

岡山赤十字病院や地域の医療機関と連携し、内科系の回復期・慢性期を中心に在宅復帰を目指した医療を提供します。

また、専門外来では従来から標榜している皮膚科、整形外科に加え、診療支援により循環器内科、糖尿病内科、肝臓内科、脳卒中科、心臓血管外科を開設しており、引き続き拡充を図り診療を行ってまいります。



●岡山赤十字老人保健施設玉野マリンホーム

介護を要する高齢者等の心身の自立を支援し、より高い評価と満足度の包括的ケアサービスを提供する役割を担い、在宅復帰を目指すとともに、ショートステイや通所リハビリテーションを提供します。

居宅介護支援事業所では、利用者に合った最適な介護保険サービスをマネジメントします。



●「赤十字健康講座」等の開催

県内の赤十字施設が連携し、医師や看護師等が講師となり「赤十字健康講座」を開催するとともに、地域からの要望に応じて医師等を派遣する「健康講演」により、県民の皆さまの健康増進を図ります。

4

看護師養成事業

●岡山赤十字看護専門学校

人道を基調とし、豊かな人間性を育み、保健・医療・福祉の分野をはじめ、災害救護の現場で活躍できる基礎的能力をもった看護実践者を育成することを理念とし、個性を尊重した看護基礎教育を行っています。

人間を身体的・精神的・社会的存在として幅広く理解する能力、人間関係を形成するコミュニケーション能力、科学的根拠に基づいた看護の実践に必要な臨床判断を行うための基礎的能力を身につけることができるように支援してまいります。



5

血液事業

岡山県赤十字血液センターでは、県民の皆さまに安心して献血いただけるよう環境づくりに取り組むとともに、輸血用血液製剤を24時間体制で医療機関にお届けしています。

●献血者の確保対策

輸血用血液を安定的に確保できるよう、令和6年度は76,484人の献血を目標とし、献血ルーム「うらら」や「ももたろう」でさまざまなキャンペーンを実施します。また、予約や事前問診が行える献血 Web 会員サービス「ラブラッド」への登録推進を行い、献血者の安定確保に努めます。今後の献血を担う若い方への献血啓発としては、「高校出前講座」を実施します。



●医療機関との連携強化

岡山県内の医療機関と輸血用血液製剤に関する供給懇談会等を開催して情報共有や連携を図ります。また、輸血に携わる医師、臨床検査技師、看護師などを対象とした輸血用血液製剤の取扱い方法等の輸血療法に関する勉強会を開催し、医療機関における適正で安全な輸血療法に貢献します。

輸血用血液製剤の供給に関しては、予約や定時配送などの重要性を理解いただくとともに、効率的な供給体制を構築するよう努めます。

●骨髄ドナー登録の推進

献血会場におけるポスターの掲示など、骨髄バンクの周知に努め、県、市町村、日本骨髄バンク、ライオンズクラブ及びボランティアなど関係団体等と協力体制を構築し、骨髄ドナーの登録を推進します。



●地域に開かれた血液センターの展開

地域に根差した血液センターとしての役割を果たすため、災害時には地域の方の一時避難場所に利用していただくなど、地域福祉に貢献します。

6

救急法等の講習

いのちと健康を守ることを目的に、事故防止や手当、健康増進などの知識や技術を広く一般に普及する講習を展開しています。地域や各種団体等の要望により、指導員を派遣し、“地域ぐるみで支え合う”体制づくりに貢献します。

令和6年度は、救急法・水上安全法の指導員を養成し、各種講習の更なる普及・促進に努めます。

●「避難生活支援講習」の普及

災害時に自分自身や大切な人を守るよう、避難生活への備えと支援の方法を学ぶ講習を広く展開します。

●地域包括ケアの推進

地域の方々が住み慣れた場所で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、「自助」や「互助」の強化を目的とした健康生活支援講習等を活用し、赤十字施設をはじめ、赤十字奉仕団や行政、他団体などとの連携強化に努めます。令和6年度は、令和5年度に引き続きフレイル予防に重点をおいて取り組みます。



7

赤十字ボランティア

赤十字の活動は、多くのボランティアによって支えられています。

その活動の担い手である赤十字ボランティアの育成強化に努め、研修などを通じてさらなる活動の推進を図ります。

●赤十字防災ボランティアの育成強化

災害時に活動する防災ボランティアの重要性は、自然災害が頻発するなか、ますます高まっています。

長期にわたり、社会の幅広いニーズに対応できるよう、社会福祉協議会が設置する「災害ボランティアセンター」の運営支援や「災害支援ネットワークおかやま」との連携等を通じて他団体とも協働し、被災者に寄り添う多様な活動が展開できるよう育成強化に努めます。

●赤十字奉仕団の活動の更なる推進

支部と奉仕団の連携を密にし、地域ニーズに対応した活動を実施します。

また、奉仕団ごとの実情に合わせた研修を実施し、地域包括ケアに貢献するなど、更なるボランティア活動の発展を支援します。



8

青少年赤十字 (JRC)

児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会や世界のために奉仕し、世界の人びととの友好親善の精神を育成することを目的として、さまざまな活動を学校教育の中で展開していきます。

社会環境とともに変化する教育現場のニーズを踏まえ、防災教育や人道教育など赤十字の強みを活かした教材が提供できるよう努めるとともに、青少年赤十字活動の指導の担い手である学校・幼稚園の先生や保育園の保育士への支援に努めます。



9

広報活動

まずは、お一人でも多くの方に赤十字を認知いただくこと、そのうえで、赤十字が皆さまからお寄せいただいた活動資金により事業を行っていることを周知するため広報活動を強化します。

そのために、報道機関への取材依頼を積極的に行い、特に若年層に向けたSNSによる情報発信を増強し、支援者の獲得に努めます。

- 広報紙「赤十字おかやま」による会員への情報提供
- テレビCM・ラジオCMの放送による認知度の向上と活動資金への協力呼びかけ
- 赤十字運動月間（5月）における新聞広告掲載
- 報道機関との関係強化
- ホームページやSNS（Facebook、Instagram、YouTube）を活用した情報発信
- 大型イベントや地域イベントにおける赤十字ブースの出展



10

会員の加入促進と活動資金の募集

赤十字の目的に賛同し、運営に参画する会員こそが組織の基盤であり、会員から拠出される会費が日本赤十字社の重要な事業財源となっています。

しかしながら、会員募集の中心となる地域コミュニティ（自治会、町内会等）は、人口の減少や過疎化など、急激に社会情勢が変化しています。

こうした背景を踏まえ、地区・分区、地域コミュニティを通じた会員募集を第一としながらも、事業を継続していくための安定的な財源の確保に努めます。

令和6年度の活動資金目標額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

令和6年度活動資金目標額		250,000
内訳	個人	215,000
	法人	35,000

●活動資金募集の体制強化

日本赤十字社の組織基盤である個人・法人会員、支援者等の増強を図る必要があり、全国会員情報システムの導入を図るとともに会員データの正確な把握や今後の会員増強戦略における指標の設定、情報分析の仕組みの構築に取り組みます。

●新たな寄付形態の検討

活動資金の新規獲得や寄付者の利便性の向上を目的に、これまでの寄付方法にとらわれず、新たな寄付形態について検討を進めます。

●法人への協力依頼

活動資金の協力依頼にとどまらず、法人（企業・団体）とのタイアップによる事業展開を推進します。

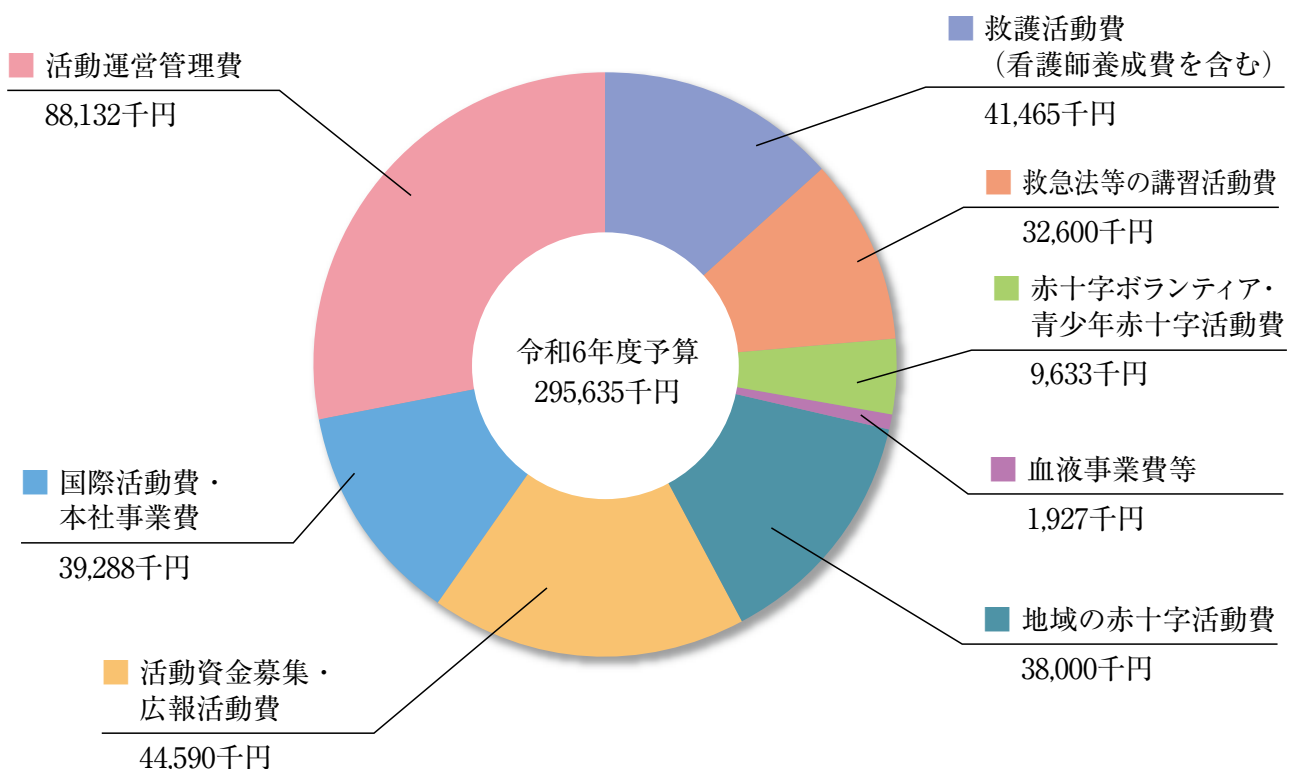
●遺贈・相続財産による寄付の推進

「赤十字終活セミナー」を開催するとともに、遺贈・相続財産寄付の受け入れ体制の構築、専門家とのネットワークづくりに努めます。



(単位：千円)

科 目	予算額
活動資金収入	250,000
本社交付金収入	3,273
資金繰入金・資産収入	580
各種講習教本代等雑収入	5,100
前年度繰越金	36,682
歳 入 計	295,635
救護活動費（看護師養成費を含む）	41,465
救急法等の講習活動費	32,600
赤十字ボランティア・青少年赤十字活動費	9,633
血液事業費等	1,927
地域の赤十字活動費	38,000
活動資金募集・広報活動費	44,590
国際活動費・本社事業費	39,288
活動運営管理費	88,132
歳 出 計	295,635





 **Facebook**



 **Instagram**



 **YouTube**



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

岡山県支部